



JASDAQ

平成 27 年 7 月 8 日

各 位

会 社 名 エン・ジャパン株式会社
(コード番号 4849)
代 表 者 名 代表取締役社長 鈴木 孝二
問 合 せ 先 執行役員経営企画室長 長谷川 正恒
(TEL. 03 - 3342 - 4506)

簡易株式交換による株式会社アイタンクジャパンの 完全子会社化に関するお知らせ

当社は、会社法第370条及び当社定款24条の規定に基づく取締役会決議に代わる書面決議により、株式会社アイタンクジャパン（本社：東京都渋谷区、代表取締役丹羽健二、以下「アイタンクジャパン社」といいます）を当社の完全子会社とするため、当社を株式交換完全親会社、アイタンクジャパン社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行う予定です。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社グループは平成 30 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、求人サイト、人材紹介、海外及び新規事業を軸に強化を図っております。新規事業につきましては、事業ポートフォリオの拡充による当社グループの持続的な成長を実現するため、採用領域及び採用以外の領域において積極的に展開していく予定です。

この度、採用領域における新卒採用支援サービスの新規事業として、アイタンクジャパン社の子会社化を行うことといたしました。

アイタンクジャパン社は、国内最大級の大学生向けインターンシップサイト「キャリアバイト」の運営等を行っております。同サイトは、長期実践型のインターンシップを対象としており、単に収入を得ることや短期的な企業研究を目的としたものではなく、将来的に学生自身の成長につながるインターンシップ情報の提供を行っております。このため同サイトでは、成長意欲が高い学生と、成長につながる場の提供及び自社の戦力としての活躍を期待する企業を数多くマッチングしており、累計 1,300 社以上の利用実績を誇ります。

当社グループの新卒採用支援サービスは、就活サイトによる大量エントリー・大量母集団形成とは一線を画するビジネスモデルです。平成 26 年 8 月には、優秀学生を中心とした新卒スカウトサービスに強みを持つ INNOBASE 株式会社を子会社化いたしました。

アイタンクジャパン社の子会社化により、この度、当社グループの新卒採用支援サービスの対象が大きく拡大され、より多くの学生及び企業にサービスをご利用頂くことが可能となります。これに加えて、アイタンクジャパン社のサービスと当社グループの顧客資産、人的資産及びノウハウ等とのシナジーを生み出すことで、当社グループ及びアイタンクジャパン社の更なる成長を目指し、新規事業における収益向上につなげてまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議（当社）	平成27年7月8日（水）
株式交換契約承認株主総会（アイタンクジャパン社）	平成27年7月8日（水）
株式交換契約締結（当社・アイタンクジャパン社）	平成27年7月8日（水）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成27年7月31日（金） 予定

(2) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、アイタンクジャパン社を完全子会社とする株式交換であります。アイタンクジャパン社の株主である丹羽健二氏に対し、本株式交換の対価として当社が保有する自己株式248,000株を割当ていたします。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	アイタンクジャパン社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当て比率	1	62
株式交換により 交付する株式数	248,000株	

(注) 本株式交換に係る株式の割当比率

アイタンクジャパン社の株式1株に対して、当社の普通株式62株を割当て交付いたします。

(4) 本件株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

アイタンクジャパン社が発行する新株予約権については、アイタンクジャパン社が新株予約権を保有する者から全てを取得し、当社がアイタンクジャパン社の発行済株式の全部を取得する時点までに、全ての新株予約権を消却いたします。

なお、新株予約権付社債は発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 株式交換比率の算定根拠

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場していることから、第三者意見を聴取せずに市場価格を参考に算定いたしました。具体的には、株式交換契約締結日にできる限り近い時期の株価が、株式交換契約時の株式の価値を反映しているものと考えられることから、当社の普通株式の東京証券取引所JASDAQスタンダードにおける7月7日の終値を採用することといたしました。

これらを算定の基礎とした結果、当社株式の1株当たりの価額を2,541円と算定いたし

ました。

一方、アイタンクジャパン社については、非上場会社であるため、アイタンクジャパン社の市場株価を基礎とした株式交換比率の算定ができないことから、当社及び外部専門家による財務・ビジネスについてのデューデリジェンスの結果を踏まえた上で、アイタンクジャパン社の株式の価値を算定し、その算定結果をもとに株式交換比率を決定いたしました。

(2) 算定に関する事項

アイタンクジャパン社の株式価値算定にあたっては、その客観性・妥当性を担保するため、当社は、当社及びアイタンクジャパン社から独立した専門機関として、株式会社ファルコン・コンサルティング（東京都千代田区五番町2、以下「ファルコン・コンサルティング」という。）に専門家としての意見を求めることとし、アイタンクジャパン社の株式価値の算定、及び当社の市場株価とアイタンクジャパン社の株式価値に基づく株式交換比率の算定を依頼しました。なお、ファルコン・コンサルティングは、当社及びアイタンクジャパン社の関連当事者には該当せず、記載すべき重要な利害関係も有しておりません。

ファルコン・コンサルティングは、株式交換比率の根拠となるアイタンクジャパン社の株式価値の算定にあたり、所謂インカムアプローチによる方法を採用し、DCF法によってその価値算定を行っております。DCF法は、将来のキャッシュフローを基礎としてその割引現在価値を算定することで、株式価値を評価する手法であり、企業価値、事業価値、株式価値などの客観的な評価手法として実務的にも定着しております。

アイタンクジャパン社の将来キャッシュフロー予想については、アイタンクジャパン社の作成した事業計画を基礎として、当該事業計画に対してより保守的な前提を用いた上で、当社が複数の業績予想を作成する所謂シナリオ別の予想アプローチを用いて策定いたしました。

ファルコン・コンサルティングは、以上の業績予想に基づき、一般に用いられる永久法と割引還元期間を有限期間（5年、7年及び10年）の場合に分けて、それぞれDCF法を用いてアイタンクジャパン社の株式の価値を算出し、その算出結果と当社の株式時価との比率によって株式交換比率を算定いたしました。その結果、当社の普通株式1株の株式価値を1とした場合の交換比率は、以下のようになりました。

【株式交換比率の評価レンジ】	事業計
DCF法（5年）	40.35～65.84
DCF法（7年）	57.15～99.06
DCF法（10年）	78.21～143.63
DCF法（永久法）	127.06～290.67

このような前提、及び専門機関の算定結果を踏まえ、当社取締役会は、本株式交換比率について検討し、さらにアイタンクジャパン社と交渉を行った結果、アイタンクジャパン

社の株式1株に対して、当社株式62株を割当てることと決定いたしました。

4. 本株式交換の当事会社の概要

(平成27年3月31日現在)

(1) 名 称	エン・ジャパン株式会社	株式会社アイタンクジャパン
(2) 代 表 者	代表取締役会長 越智 通勝 代表取締役社長 鈴木 孝二	代表取締役 丹羽 健二
(3) 本 店 所 在 地	東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー	東京都渋谷区神南 1-12-16
(4) 設 立 年 月 日	平成12年1月14日	平成20年7月14日
(5) 主 な 事 業 の 内 容	求人情報サイトの運営、人材紹介等	大学生向けインターンシップ情報サイトの運営、インターン採用コンサルティング等
(6) 資 本 金	1,194百万円	10百万円
(7) 発 行 済 株 式 数	24,858,000株	4,000株
(8) 決 算 期	3月	3月
(9) 従 業 員 数	830名	28名
(10) 主 要 取 引 先	一般事業会社、派遣会社、人材紹介会社等	一般事業会社等
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行	三菱東京UFJ銀行 日本政策金融公庫
(12) 大 株 主 の 状 況	越智 通勝 13.16% 有限会社えん企画 10.66% 有限会社エムオー総研 9.65% 一般財団法人エン人財教育センター 6.15% 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 4.82%	丹羽 健二 100.0%
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係	資本関係	特筆すべき事項はございません。
	人的関係	特筆すべき事項はございません。
	取引関係	特筆すべき事項はございません。
	関連当事者への該当状況	特筆すべき事項はございません。

- (注) 1. アイタンクジャパン社は平成27年5月11日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。このため、上記アイタンクジャパン社の発行済株式数は、当該分割後の株数を記載しております。
2. アイタンクジャパン社の従業員数は臨時従業員を含む、平成27年6月1日現在のものとなります。

5. 本株式交換の当事会社の直前事業年度の経営成績及び財政状態

(単位：百万円)

決算期	エン・ジャパン株式会社 (連結)			株式会社アイタンクジャパン		
	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
純資産	15,250	17,135	19,775	20	44	50
総資産	18,463	22,733	25,241	68	107	158
1株当たり純資産 (円)	687.22	759.11	874.34	5,104.69	11,121.08	12,513.32
売上高	13,563	16,755	19,623	100	163	214
営業利益	2,783	3,441	3,943	12	34	9
経常利益	2,843	3,747	4,259	12	35	6
当期純利益	1,548	2,789	2,531	8	24	5
1株当たり当期純利益 (円)	69.87	125.59	112.68	2,174.77	6,016.38	1,392.24

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。このため、平成25年3月期の1株当たり当期純資産又は1株あたり当期純利益については同様の分割があったものと仮定して算出しております。
2. アイタンクジャパン社は平成27年5月11日を効力発生日として普通株式1株を5株に分割いたしました。このため、各決算期の1株当たり当期純資産又は1株あたり当期純利益については同様の分割があったものと仮定して算出しております。

6. 本件株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による商号、所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期についての変更はない見込みです。

7. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込です。

これに伴いのれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。

8. 今後の見通し

本件株式交換による平成28年3月期の業績に与える影響は、軽微であります。

(ご参考) 当期連結業績予想 (平成27年5月12日公表分) 及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成28年3月期)	24,520	4,000	4,120	2,620
前期連結実績 (平成27年3月期)	19,623	3,943	4,259	2,531

以上